

「持続可能な漁業管理」は日本で付加価値となり得るか？ メバチマグロを例に

食料領域 主任研究官 若松 宏樹 研究員 丸山 優樹

1. はじめに

2022年の水産基本計画より、国内漁業においても水産エコラベル認証の取得が促進されるようになってきました。その中で、最もシェアが高く世界を牽引しているのはMSC (Marine Stewardship Council) で、現在世界の天然漁獲量の15%以上がMSC認証漁業から生産されています。また、我が国発の水産エコラベルとしてMEL (メルジャパン) があります。しかし、国内の水産エコラベル認証の取得状況は、MELの取得は進んでいるものの、MSCをはじめとする海外で流通している認証取得は進んでいない状況です。その阻害要因として、認証取得の高額な審査費用と認証維持コストがかかることが指摘されています。第三者機関による信頼性の高い審査ほど、科学的な調査を必要とするため審査費用が高くなる傾向にあるからです。その結果、MSC認証を長期的に維持することは経済的に困難で、それらの認証取得を補助金に依存している状態です (Wakamatsu and Wakamatsu, 2017)。

この問題に対処するための有力な選択肢として、漁業改善プロジェクト (FIP) があります。FIPとは認証制度ではなく、水産エコラベル取得を検討している漁業に対して、持続可能な漁業を改善するための計画を提供する、民間ガバナンスに基づく自主的なプロジェクトです (Crona et al., 2019)。その主体は、漁業に限らず、小売業者、流通業者、NPO、加工業者、水産会社など、一連のステークホルダーが協力し、持続可能性への取り組みを付加価値として生み出しています。FIPは、MSCなどの水産エコラベル認証に比べ、参加費用が低く取り組みやすい存在となっています。仮に、FIPが消費者に評価されれば、水産エコラベル認証の取得を検討する漁業が増える可能性があります。本研究では、ウェブアンケート調査を実施し、水産エコラベルやFIPに対する消費者の意識を調査し、消費者がFIP参加漁業から調達された魚介類に対していくら支払っても良いと考えているか (支払い意思額) を推定し、他の魚介類と比較して、FIPに付加価値があるかどうかを検証します。

2. 手法

本研究では、メバチマグロ刺身商品を対象に調査を行いました。図1の商品は、スペインを原産国とするセイシェル産の中トロのメバチマグロ (9切れ) 100グラム入りです。同商品は、同日、都内のスーパーマーケットで798円 (2022年12月8日現在) で購入したものです。メバチ



筆頭著者近影

マグロは、高級マグロとされるクロマグロに似た味わいであることから日本では人気があります。しかも安価で、日本ではキハダマグロに次ぐ供給量を誇っています。また、メバチマグロは太平洋、インド洋、大西洋、日本沿岸で漁獲され、国産と輸入、生鮮と冷凍の両方で入手可能であり、多くの消費者になじみが深い、調査に最適な魚種と言えます。

3. 結果

アンケートでは、2,875件の有効回答を得ました。回答者の世帯は、おおむね日本の消費者の中央値を反映していました。回答者の世帯所得は全国平均で、そのうち専業主婦 (および主夫) が17%を占め、6割近くが子どもを持ち、大学院以上の教育を受けている人は4%、MSCやMELを認知している人は10%、養殖エコラベル (ASC) は7%、FIPは6%という状況でした。

また、分析の結果、図2のようにそれぞれの購買



図1 選択実験に使われたメバチマグロの画像

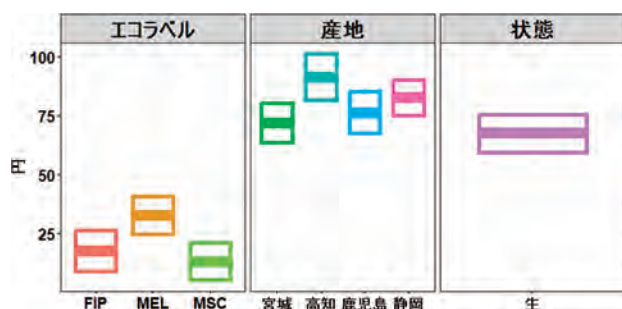


図2 購買要因ごとの消費者の支払い意思額

要因に対して付加価値が得られました。

平均すると、メバチマグロの基本価格（ラベルなし、解凍、外国産）の合計は602円と推定されました。これにたいして、国産ブランド（鹿児島、静岡、宮城、高知）は外国産より76円、83円、72円、91円高く評価され、MSC、MEL、FIPは、ラベルのないものに比べ、13円、32円、17円高く評価されました。また解凍に比べ、生鮮が67円高く評価されていました。

4. まとめ

本研究では、我が国の消費者を対象に、メバチマグロ刺身商品の水産エコラベルとFIPに付加価値が存在するかどうかを検討しました。本研究では、FIP商品に対して17円という有意な正の価格プレミアムが存在することを初めて示し、日本の消費者がエコラベル認証漁業（MSC13円、MEL32円）と同様に、持続可能な漁業管理に対してお金を払う意思があることが示されました。FIPの価格プレミアムである17円は、基準価格の3%に相当します。つまり、消費者がFIPに基づく水産物については、3%高く買っても良いということを示しています。このことから、漁業者はエコラベル認証を取得する前でも、FIP参加を消費者に伝えることで、3%分の利益を得ることができると考えられます。今回の研究では、持続可能性（エコラベル、FIP）の購買要因は、その他の購買要因（産地、解凍の有無）に比べて、高く評価されない結果となりました。これは主に、FIPを他のエコラベルと比較できるようにするために、エコラベルのイメージを提供しなかったためだと考えられます。一方で、価格の評価が高いのはロゴの力によるものである可能性が高いという報告もあり（Janssen and Hamm, 2012）、ロゴを表示しなかった場合、その評価が低くなるのは十分に考えられる結果だと思います。その他のエコラベルのMSCで2.2%、MELで5.3%の付加価値がありましたが、先行研究でクロマグロの価格プレミアムは30%以上であったことを考えると（Hori et al., 2020）。この差はやはりロゴの視覚的価値の欠如に起因して

いると考えられます。

今回調査からFIPが漁業に経済的インセンティブを与える可能性が示唆されましたが、それが必ずしも持続可能な漁業の向上に寄与するとは限らないことに注意が必要です。水産エコラベル認証取得は厳正な審査の結果によるものですが、FIPへの参加は審査がないため参入障壁が低く、持続可能ではない漁業が参加している可能性もあるからです。FIPに参加している漁業（漁業者）の多くは参加2年未満であり、適正な評価が行われていない漁業である可能性や、そもそもデータ不足で評価できない漁業も多く存在します。FIPはその参入障壁が低さから、付加価値のみを求めて参入する漁業もあり（Deighan and Jenkins, 2015）、これらの漁業が経営や持続可能性のパフォーマンスを向上させていることは多くの報告で示されています。一方で、FIPが参入障壁の低い手頃な利益確保手段として悪用されると、FIPが正当な持続可能性認証の価値を損なってしまうおそれがあります。この懸念に対処するため、コンサベーション・アライアンスは消費者に対して、FIPでも改善の可能性が低い商品を購入しないよう促しています。同時に、消費者に漁業の持続可能性パフォーマンスを知らせながら、持続可能性の改善に取り組んでいる漁業（漁業者）から水産物商品を選択できるようにする透明な評価システムを確保することが必要です。

【参考文献】

- Bailey, M., H. Packer, L. Schiller, M. Tlusty, and W. Swartz, (2018) The role of corporate social responsibility in creating a Seussian world of seafood sustainability. *Fish and Fisheries* 19: 782-790.
- Crona, B., S. Käll, and T.V. Holt, (2019) Fishery Improvement Projects as a governance tool for fisheries sustainability: A global comparative analysis. *PLOS ONE* 14: e0223054.
- Deighan, L.K., and L.D. Jenkins, (2015) Fishing for recognition: Understanding the use of NGO guidelines in fishery improvement projects. *Marine Policy* 51: 476-485.
- Hori, J., H. Wakamatsu, T. Miyata, and Y. Oozeki, (2020) Has the consumers awareness of sustainable seafood been growing in Japan? Implications for promoting sustainable consumerism at the Tokyo 2020 Olympics and Paralympics. *Marine Policy* 115: 103851.
- Janssen, M., and U. Hamm, (2012) Product labelling in the market for organic food: Consumer preferences and willingness-to-pay for different organic certification logos. *Food Quality and Preference* 25: 9-22.
- Wakamatsu, M., and H. Wakamatsu, (2017) The certification of small-scale fisheries. *Marine Policy* 77: 97-103.

注：本研究は、連携研究スキーム（テーマ3）「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」の一環として行われました。